



2025年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月14日

東

上場会社名 株式会社網屋

上場取引所

コード番号 4258

URL <https://www.amiya.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 石田 晃太

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長

(氏名) 宮田 昌紀

(TEL) 03 (6822) 9999

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期第1四半期の連結業績(2025年1月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期第1四半期	1,389	14.5	282	24.5	278	15.8	199	16.3
2024年12月期第1四半期	1,213	—	226	—	240	—	171	—

(注) 包括利益 2025年12月期第1四半期 191百万円(△2.2%) 2024年12月期第1四半期 195百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2025年12月期第1四半期	円 銭 48.26	円 銭 46.73
2024年12月期第1四半期	41.54	39.88

(注) 2023年12月期第3四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2024年12月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2025年12月期第1四半期	百万円 5,414	百万円 2,145	% 39.6
2024年12月期	5,415	2,132	39.4

(参考) 自己資本 2025年12月期第1四半期 2,145百万円 2024年12月期 2,132百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2024年12月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00
2025年12月期	—				
2025年12月期(予想)		0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年12月期の連結業績予想(2025年1月1日～2025年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	5,750	20.6	600	14.0	591	9.2	425	10.6	103.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 社(社名) 、除外 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年12月期 1 Q	4,315,200株	2024年12月期	4,314,400株
② 期末自己株式数	2025年12月期 1 Q	226,342株	2024年12月期	175,411株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年12月期 1 Q	4,128,133株	2024年12月期 1 Q	4,122,823株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なることがあります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
(第1四半期連結累計期間)	6
四半期連結包括利益計算書	7
(第1四半期連結累計期間)	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間において、企業・自治体等に向けたランサムウェア攻撃の継続的増加や地政学的緊張に伴う重要インフラへの攻撃リスクの高まりから、日本国内でもインフラ分野を中心にセキュリティ強化の動きが活発になりました。一方で、専門的な知見をもつセキュリティ人材は引き続き慢性的に不足しており、当社のセキュリティを自動化する製品・サービスへの需要は堅調に推移いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同期比14.5%増の1,389,618千円、営業利益は前年同期比24.5%増の282,530千円、経常利益は前年同期比15.8%増の278,690千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比16.3%増の199,243千円となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

データセキュリティ事業

当第1四半期連結累計期間におけるデータセキュリティ事業は、主力の国産SIEM製品「ALog」がサブスクリプション化以降も受注が順調に増加しており、完全サブスク後の契約積上げも予定通り推移いたしました。また、セキュリティ監査、コンサルティング、インシデント対応等のセキュリティサービスも好調に推移しました。なお、2024年12月期第1四半期に「ALog」は従来のライセンス売上一括計上から月額計上に変更したため、前年同期比ではセグメント利益率が減少となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は前年同期比2.6%増の545,428千円、セグメント利益は前年同期比16.1%減の224,755千円となりました。

ネットワークセキュリティ事業

当第1四半期連結累計期間におけるネットワークセキュリティ事業は、企業のクラウドシフトの加速やテレワークなどの働き方改革を背景に、当社のフルマネージドSASE「Verona」が好調に売上を伸ばしました。さらに、昨年締結したNTTPCコミュニケーションズやキャノンマーケティングジャパン等の大手代理店との提携も受注増加に大きく寄与いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は前年同期比23.8%増の844,189千円、セグメント利益は前年同期比51.6%増の260,408千円となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における総資産は5,414,788千円となり、前連結会計年度末と比較して452千円減少しました。これは主に、現金及び預金が177,213千円減少、売掛金が106,222千円増加、仕掛品が49,000千円減少、投資その他の資産が115,261千円増加したこと等によるものです。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は3,269,495千円となり、前連結会計年度末と比較して13,678千円減少しました。これは主に、未払法人税等が52,561千円減少、契約負債が68,034千円増加、長期借入金が39,911千円減少したこと等によるものです。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産の合計2,145,292千円となり、前連結会計年度末と比較して13,226千円増加しました。これは主に、利益剰余金が199,243千円増加、及び自己株式が177,932千円増加したこと等によるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年12月期の連結業績予想につきましては、2025年2月13日付「2024年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」で公表いたしました通期の業績予想から変更ありません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,579,003	3,401,790
売掛金	414,301	520,523
仕掛品	87,215	38,215
原材料及び貯蔵品	362,077	334,604
その他	254,444	298,464
流動資産合計	4,697,042	4,593,597
固定資産		
有形固定資産	101,461	94,619
無形固定資産		
のれん	48,405	46,388
ソフトウェア	99,477	88,532
その他	3,143	10,678
無形固定資産合計	151,026	145,599
投資その他の資産		
投資有価証券	277,623	265,171
その他	188,086	315,799
投資その他の資産合計	465,709	580,971
固定資産合計	718,197	821,190
資産合計	5,415,240	5,414,788

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	120,335	142,712
短期借入金	700,000	700,000
1年内返済予定の長期借入金	152,692	151,132
未払金	58,308	92,409
未払法人税等	131,995	79,434
契約負債	1,490,172	1,558,207
賞与引当金	38,530	999
役員業績連動報酬引当金	22,040	26,039
従業員業績連動報酬引当金	11,600	14,099
その他	235,912	221,298
流動負債合計	2,961,587	2,986,333
固定負債		
長期借入金	213,856	173,945
長期末払金	46,200	46,200
退職給付に係る負債	61,531	63,017
固定負債合計	321,587	283,162
負債合計	3,283,174	3,269,495
純資産の部		
株主資本		
資本金	62,142	62,172
資本剰余金	740,408	740,438
利益剰余金	1,564,685	1,763,928
自己株式	△251,658	△429,590
株主資本合計	2,115,577	2,136,948
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,488	8,343
その他の包括利益累計額合計	16,488	8,343
純資産合計	2,132,066	2,145,292
負債純資産合計	5,415,240	5,414,788

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

（第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2024年1月1日 至 2024年3月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2025年1月1日 至 2025年3月31日）
売上高	1,213,458	1,389,618
売上原価	637,954	733,821
売上総利益	575,504	655,796
販売費及び一般管理費	348,562	373,265
営業利益	226,942	282,530
営業外収益		
受取利息	12	1,508
保険解約返戻金	15,292	—
受取手数料	112	1,304
雑収入	216	64
営業外収益合計	15,633	2,877
営業外費用		
支払利息	763	2,416
為替差損	604	2,843
自己株式取得費用	644	1,422
その他	—	35
営業外費用合計	2,012	6,718
経常利益	240,562	278,690
特別損失		
固定資産除却損	42	0
特別損失合計	42	0
税金等調整前四半期純利益	240,520	278,690
法人税等	69,253	79,446
四半期純利益	171,266	199,243
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	171,266	199,243

四半期連結包括利益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
四半期純利益	171,266	199,243
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24,180	△8,144
その他の包括利益合計	24,180	△8,144
四半期包括利益	195,447	191,098
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	195,447	191,098
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 2024年1月1日 至 2024年3月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	データ セキュリティ 事業	ネットワーク セキュリティ 事業	計		
売上高					
一時点で移転される財又は サービス	237,301	342,579	579,881	—	579,881
一定の期間にわたり 移転される財又はサービス	294,412	339,165	633,577	—	633,577
顧客との契約から生じる収益	531,713	681,745	1,213,458	—	1,213,458
外部顧客への売上高	531,713	681,745	1,213,458	—	1,213,458
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	531,713	681,745	1,213,458	—	1,213,458
セグメント利益	267,771	171,822	439,593	△212,651	226,942

（注） 1. セグメント利益の調整額△212,651千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間（自 2025年1月1日 至 2025年3月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	データ セキュリティ 事業	ネットワーク セキュリティ 事業	計		
売上高					
一時点で移転される財又は サービス	145,951	443,172	589,123	—	589,123
一定の期間にわたり 移転される財又はサービス	399,477	401,017	800,495	—	800,495
顧客との契約から生じる収益	545,428	844,189	1,389,618	—	1,389,618
外部顧客への売上高	545,428	844,189	1,389,618	—	1,389,618
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,093	—	10,093	△10,093	—
計	555,522	844,189	1,399,712	△10,093	1,389,618
セグメント利益	224,755	260,408	485,163	△202,633	282,530

（注） 1. セグメント利益の調整額△202,633千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 （自 2024年1月1日 至 2024年3月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2025年1月1日 至 2025年3月31日）
減価償却費	26,665千円	21,951千円
のれんの償却額	2,016千円	2,016千円

（重要な後発事象）

（自己株式の取得）

当社は、2025年3月3日開催の取締役会決議に基づき、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得について、下記のとおり実施しました。

1. 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上及び経営環境の変化に応じた機動的な資本政策を実施するためであります。

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得した株式の種類	当社普通株式
(2) 取得した株式の総数	82,800株
(3) 株式の取得価額の総額	299,698,000円
(4) 取得期間	2025年3月4日～2025年4月16日（約定ベース）
(5) 取得方法	東京証券取引所における市場買付

（譲渡制限付株式報酬及び業績連動型株式報酬としての自己株式の処分）

当社は、2025年4月23日開催の当社取締役会において、譲渡制限付株式報酬及び業績連動型株式報酬として自己株式処分（以下、「本自己株式処分」又は「処分」といいます。）を行うことについて決議し、2025年5月22日に払込手続きを予定しております。

1. 自己株式処分の概要

(1) 払込期日	2025年5月22日
(2) 処分する株式の種類及び総数	当社普通株式 14,377株
(3) 処分価額	1株につき4,010円
(4) 処分総額	57,651,770円
(5) 割当予定先	①譲渡制限付株式報酬 当社取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く） 3名 1,777株 当社執行役員 4名 915株 当社従業員 29名 3,885株 ②業績連動型株式報酬 当社取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く） 4名 4,700株 当社執行役員 4名 2,600株 当社子会社代表取締役1名 500株

2. 処分の目的及び理由

2023年2月22日付「役員退職慰労金制度の廃止並びに譲渡制限付株式報酬制度及び業績連動型株式報酬制度の導入に関するお知らせ」のとおり、当社は、当社の取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除きます。以下、「対象取締役」といいます。）が、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様と一層の価値共有を進めることを目的として、譲渡制限付株式報酬制度（本制度Ⅰ）及び業績連動型株式報酬制度（本制度Ⅱ）（以下、本制度Ⅰ及び本制度Ⅱを併せて「本制度」といいます。）を導入することを、2023年2月22日の取締役会で決議しております。

また、2023年3月29日開催の当社第27回定時株主総会において、本制度Ⅰに基づき、譲渡制限付株式の付与に係る現物出資財産として、既存の金銭報酬枠とは別枠で、当社の取締役に対して年額500万円以内の金銭報酬債権を支給すること、発行又は処分される当社の普通株式の総数を年40千株以内とすること（なお、当社普通株式の株式分割（当社の普通株式の無償割当てを含む。）又は株式併合が行われた場合には、分割比率又は併合比率に応じて当該総数を必要に応じて合理的な範囲で調整する。）、本制度Ⅱに基づき、業績連動型株式の付与に係る

る現物出資財産として、既存の金銭報酬枠とは別枠で、取締役に対して年額50百万円以内の金銭報酬債権を支給すること、発行又は処分される当社の普通株式の総数を年40千株以内とすること（なお、当社普通株式の株式分割（当社の普通株式の無償割当てを含みます。）又は株式併合が行われた場合には、分割比率又は併合比率に応じて当該総数を必要に応じて合理的な範囲で調整します。）等につき、ご承認をいただいております。当社は、当社の執行役員及び従業員（以下、「対象従業員」といいます。）についても、経営参加意識を高め、対象従業員と株主の皆様と一層の価値共有を進めることで、中長期的な企業価値の向上を図ることを目的として、本制度と概ね同様の譲渡制限付株式制度及び業績連動型株式制度を導入しております。

また、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るインセンティブプランを与えるために、当社の子会社の代表取締役（以下、「対象子会社代表取締役」といいます。）および取締役（以下、「対象子会社取締役」といいます。）を対象として、本制度Ⅱを導入いたしました。

処分を行う自己株式は、割当予定先である対象取締役、対象従業員、対象子会社代表取締役および対象子会社取締役のうち、引受けを希望する対象者に対してのみ割当てることになります。また、本自己株式処分においては、当社の普通株式を引き受ける対象従業員に対して、現物出資するための金銭債権が当社から支給されますので、本制度Ⅰの導入によって対象従業員の賃金が減額されることはありません。